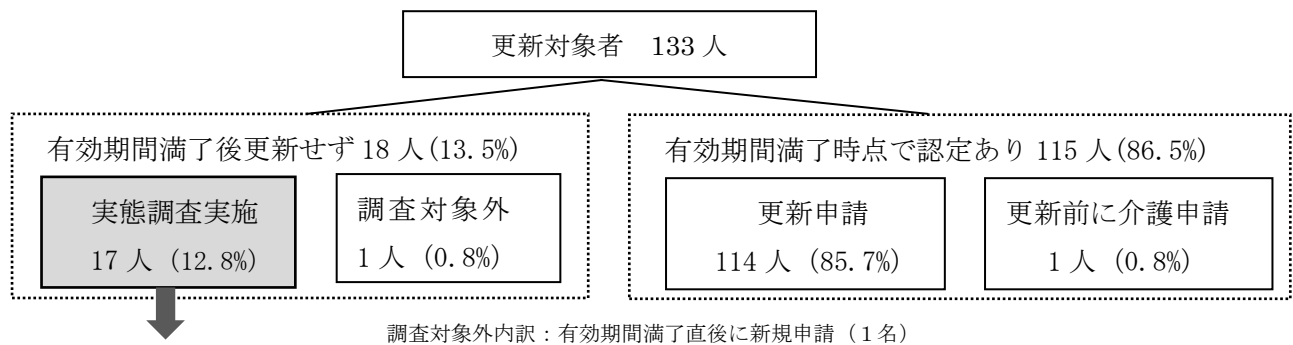


令和6年度介護サービス未利用者の定期的な実態把握結果中間報告

1 調査期間 令和6年4月から令和6年9月まで

2 調査対象者及び調査時期

前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者。令和6年5月末から令和6年10月末に要介護認定の有効期間満了を迎える更新時に、更新申請を行わなかった者に対し在宅介護・地域包括支援センター職員が訪問または電話にて実態把握を行った。



3 調査項目及び調査結果

	質問項目	令和5年度		令和6年度	
		はい	いいえ	はい	いいえ
1	1. この1年間の体調変化がありましたか	2人 (5.1%)	37人 (94.9%)	4人 (23.5%)	13人 (76.4%)
2	1で「はい」と答えられた方→それはどのようなことですか（令和6年度） ・腰椎圧迫骨折がよくなった（80代前半男性）・腰痛治療中に直腸脱（80代前半男性） ・階段転落し腰椎圧迫骨折（80代前半女性）・リウマチの悪化（70代後半女性）				
3	身の回りのことをご自身でできますか	39人 (100%)	0人 (0%)	17人 (100%)	0人 (0%)
4	世帯構成	ひとり 12人 (30.8%) 高齢者のみ18人(46.1%) その他 9人 (23.1%)		ひとり 5人 (29.4%) 高齢者のみ4人 (23.5%) その他 8人 (47.1%)	
	4 その他内訳（令和6年度）：2世帯5人、息子と同居2人、娘と同居1人				
5	生活のお手伝いをしてくれる人はいますか	35人 (89.7%)	4人 (10.3%)	16人 (94.1%)	1人 (5.9%)
6	15分くらい続けて歩いていますか	36人 (92.3%)	3人 (7.7%)	17人 (100%)	0人 (0%)
7	週に1回以上は外出していますか	35人 (89.7%)	4人 (10.3%)	17人 (100%)	0人 (0%)
8	普段就労や介護予防事業等に参加している 場合該当するものに○をつけてください	該当する 14人 (実人数、35.9%)		該当する10人 (実人数、55.8%)	
	8 内訳（複数回答あり・令和6年度）：就労4人、テンミリオンハウス1人、 その他5人（内訳：フラワーアレンジメント1人、電話相談員1人、メディカルフィットネス の体操1人、華道・茶道の講師1人、カーブス週3回1人）				

9	日常生活の中で、気になるような物忘れがありますか	0 人 (0%)	39 人 (100%)	3 人 (17.6%)	14 人 (82.4%)
10	体調が悪い時や災害時などに、手助けしてくれる家族や親戚、知人等がいますか (11は緊急連絡先記入)	37 人 (94.9%)	2 人 (5.1%)	15 人 (88.2%)	2 人 (11.7%)
12	定期的に通院をしていますか (13は通院先記入)	35 人 (89.7%)	4 人 (10.3%)	17人 (100.0%)	0 人 (0%)
14	定期的に内服薬を処方されていますか	35 人 (89.7%)	4 人 (10.3%)	16 人 (94.1%)	1 人 (5.9%)

4 次回の訪問時期

区分	訪問時期	人数 (割合)	訪問時期の判断の理由
A	1 か月後	0 (0%)	
B	3 か月後	1 (5.9%)	・精神面で医療的支援を受けている
C	6 か月後	0 (0%)	
D	1 年後	0 (0%)	
E	実態把握終了	16 人 (94.1%)	

5 訪問時の対応

- ・訪問時、17人の調査対象者に「在宅介護・地域包括支援センターの連絡先」を周知した。
- ・サービスの利用要件に該当する方5人には「レスキューヘルパー(高齢者緊急訪問介護)事業」3人には「高齢者安心コール事業」の案内を行った。

6 実態調査後新規申請状況

- ・実態調査を実施した17人のうち、調査実施後要介護認定申請に至った人は1人(5.9%)だった。申請理由および認定結果内訳：転倒による頭部打撲入院中の申請で要支援1であったが退院後体調回復。日常生活支障なく複数の会社役員として復帰。支援は要しなかったが親族の医療関係者より申請を勧められ、新規申請の結果「要支援1」と認定。

7 令和6年度上半期の傾向と課題

- ・令和6年度上半期更新対象者は133人でそのうち実態把握者数は17人になり、**令和5年度上半期更新対象者は216人でそのうち実態把握者数の39人から大幅に減少している。**
- ・これは「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いについて(その4)」(令和2年4月7日厚生労働省老健局老人保健事務連絡)に基づいた有効期間延長の対応が令和4年度で終了した直後(令和5年4月～令和6年3月)の1年間は、処理すべき更新申請の件数が増大したが令和6年4月からは通常件数に戻ってきたことが影響していると考えられる。
- ・実態調査対象者について、週1回以上外出している人の割合は、令和5年度の89.7%から100%へ増加。就労や介護予防事業等に参加している人は令和5年度35.9%から令和6年度は55.8%に増加しており、**新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度50.9%を超えて、活動を開始・再開している事が分かった。**
- ・今後もサービス未利用者の実態把握を定期的に行うことで、重度化する前に要介護リスクを発見し適切に介入が行える体制をつくるとともに、その生活実態からフレイル予防のヒントを得て、重症化予防及び年齢を重ねても自立した生活を営み、語り合える仲間(=地域)づくりができるよう対象者に働きかけていく。